

令和5年度 長野市都市内分権審議会 議事録

日時：令和5年8月28日（月）

午後2時～午後4時

場所：長野市役所第一庁舎5階 庁議室

議事

- (1) 住民と市との協働によるまちづくりの仕組みの再構築・推進について
 - ・（仮称）住民自治 Re ふれっしゅプロジェクト（素案）[資料1](#)
 - ・（仮称）住民自治 Re ふれっしゅプロジェクトに関する住民自治協議会への説明状況（報告）[資料2](#)

議長

ご質問ご意見を頂戴したい。

委員

住民自治連絡協議会ブロック別理事会で、各地区に説明し、質問を受けたとのことだが、476の行政連絡区長への説明会は実施したのか。住民自治協議会だけでなく各区の意見の集約することも大事ではないか。

事務局

まずは、地区の取りまとめ役を担う組織である住民自治協議会に、区の意見も含めて意見集約をしてもらいたいと考えている。

委員

質問ではなく意見として、476の行政連絡区が基礎になり、住民自治協議会が構成・運営されて十数年経った。問題の洗い出しをするのであれば、住民自治協議会だけでなく、下支えしている区長の意見聴取をするのは大切ではないか。

事務局

ご意見のとおりで、市としても住民自治協議会に区長や各部会長の意見を聞いてもらうように説明をお願いしている。一緒に進めていきたい。

委員

住民自治協議会の中で、区に説明し、意見聴取をしたところがいくつあるか、現在わかるところで教えてほしい。

委員

若穂地区住民自治協議会は、自治会長からの意見聴取はしていない。まず住民自治協議会の中で、全体的課題や意見聴取をして取り組んでいきたい。ただ9月中旬〆切の回答日程については、各地区の状況をみながら臨機応変に対応をお願いしたい。

事務局

住民自治協議会からの意見集約の回答期限については、臨機応変に対応したいと考えている。

議長

まずは住民自治協議会に意見集約を依頼し、そこで拾いきれないものについてはまた対応する。そのような心構えに聞こえるがよろしいか。

事務局

補足として、住民自治協議会は元々、地区を代表する組織である。当然その中に行政連絡区、自治会の代表者も多く含まれているイメージである。まずは区長や部会長など組織や状況の違いがあると思うが、それぞれ住民自治協議会に説明し、意見を求めたいと考えている。

委員

住民自治協議会などの役員に関わってきたが、長野市の都市内分権、持続可能な住民活動の担い手不足について危機感を持っている。令和4年7月に実施された住民自治協議会へのアンケート結果では、各地区共通で市職員の都市内分権、住民自治協議会について理解してほしいとある。今年8月に自治体職員の地域貢献活動休暇について条例で定めることができる旨の報道があった。担い手不足対策の一つとして職員の地域活動休暇（特別休暇）制度の創設と職員の意識改革等について提案するが、どのように考えるか。

事務局

こちらでも今年8月の報道を確認している。自治体の条例で地域貢献活動休暇を創設してもよいという新聞報道であった。後日総務省から通知が各自治体に送られてくると聞いている。この報道を受け、市でも地域活動の担い手の確保について職員の人事担当課と情報を共有した。先進地の事例など情報収集をしながら研究をしていこうと考えている。また職員の自治会に対する意識改革については、すでに職員研修関係に携わっている部署と相談し研修を始めている。この研修については、これから市を担っていくカテゴリーの職員や管理職、またどのカテゴリーの職員を研修の対象とするかという部分を踏まえながら引き続き研修していきたいと考えている。

委員

了解した。早めをお願いする。

委員

全国的に災害ボランティアなどの形を取り、市職員が参加することは共通して進んでいる。ただ委員が発言した形の地域活動貢献については、現役の市職員では難しいのではないか。特に大きな区の区長や副区長の地区の仕事は多く、再就職先の仕事を辞めざるを得なくなった人もいたことを知っている。先ほどの休暇で市職員が区長や副区長の役員を担うとなると、この休暇だけでは済まない話だと思う。1～2年任期の区長等の

任務を全うするのは難しい。定年延長で退職年齢が伸びているので、役員のなり手不足、高齢化は仕方のない部分か。高齢者でも担える任務、役割の仕方を考えていかなければ、持続的な地域活動は成り立たないと思っている。

委員

住民自治協議会に市職員を、あるシステムで組み入れたらという意見であると思う。住民自治のシステムはこの10年で相当変わってきた。特に住民自治の担い手、参加者が減ってきた。先ほど委員が発言したが、定年年齢が65歳になり、70歳代でも働く時代である。退職してから住民自治協議会に入る主力のメンバー人口が減っている。住民自治参加者人口が減っていることが非常に課題だと思っている。子育て世代がイクメンで家から出られなくなっている。中山間地、市街地等で地域活動を担う参加者の課題は異なる。ポイントは挙げられても解決策はなかなか出せない現状である。

委員

住民自治協議会の活動の成果は何なのかとずっと考えている。自分は一言でいうと人口減少に各地区がどのように対応していくかだと思っている。長野市は広く、中山間地、市街地等それぞれの地区があり課題は山積している。世帯数と人口を踏まえたうえで、どのような地区に人口が増え、若い人が集まり、住みやすいまちなのかを考えていくところに、住民自治協議会の役割が見えてくると思っている。転入・転出、出生・死亡人口と、魅力ある活動がどのくらいできているかのバランスを数値化、目標化して評価し、地区住民と一緒に考えていく。そこに市職員も一緒に入る体制が望ましいのではないかと個人的には思っている。またこのプロジェクト名だが個人的にはいかがかと思っている。今まで住民自治に貢献した人に、引き続き協力していきたいと思わせる魅力的な名前があるのではないか。もう少し親しみのあるタイトルになると良いと思う。

委員

まずプロジェクト名については、検索がしやすいものにしてほしい。検討内容、今後の進め方に関しては、各地区の状況に応じて進めていくとのことで、そこに非常に期待をしている。住民自治協議会もそうだが、区についても世帯数が10戸ほどの区もあれば1000戸を超える区もある。戸数だけでも違い、また地域性があるので、その多様性を見てもらいたい。住民自治協議会、区の中でそれぞれいろいろな団体の役員をしている人がいる。団体と地区の役を担い、縦の繋がりや横の繋がりを持ち活動している人のなかで、いろいろな考えを持ち、改善できるものがあるという意見を持ち人がいる。大変だと思うがある程度抽出し、そのような団体からも意見や改善できることはないか聞く機会を今後設けてもらえれば、より改善につながっていくと考える。ロードマップを作成する中で、多様な考え方や手法の可能性はあるが、まずは住民自治協議会を核としながら、区、各種団体を見ていただきたい。もう一つ、地区の会合が年度末から年度初めにかけて毎週行われている。この担い手不足の中で、これに労力と時間をかけられる人はいないのではないか。これを軽くできる方法はないのか検討してもらいたい。若

い人が非常にまちづくりに関心を持って関わっている。年齢は関係なく、人生経験は少ないが若い人でも担える地域の活動というのもこれからあるのではないか。検討してもらいたい。ぜひ若い意欲のある人が参画できる仕組みを確立していけたら、長野市が全国初というものを生み出せるかもしれないと思う。

事務局

今の話の中で、まず総論として、住民自治協議会組織の部分と特に区や自治会としての組織の部分、そして各種団体の組織の部分。これを分けて考えなくてはならない。住民自治協議会に関しては、市がかなりコミットできる団体だと思っているので、その在り方については、先ほどの地区ドックという形で直接的に関与できると思う。一方、区や自治会については、まず大前提が任意組織、自主的な組織であるので、例えば市が一括して指示や命令することはできない。市で助言・考え方を示すことはあるかもしれないが、区や自治会に関しては自主的に考えてもらう点も必要になってくる。もう一つは日赤奉仕団などのようなかなり公共性を帯びた全国的な団体、それから住民自治協議会の中にも協力的な団体として入っていたりする場合が多い。さらにそれとは別に地区の中で独自に組織されているものもあるので、それに関しては先ほどの住民自治協議会の中で対応できるのか。それぞれの団体の位置づけに応じて対応していく必要があるのが大前提である。区や自治会が住民自治の一つの重要な神髄であることは間違いなく、そこにこそ住民自治の様々な価値が多く含まれていると思っている。今回の住民自治連絡協議会ブロック別理事会で話した中でも、特に中山間地域、あるいは過疎化が進んでいる地域において、区や自治会の在り方をどのようにしていったらよいかわからないという意見をもらった。この件は、このプロジェクトの項目には挙がっていないが、この見直しのスピノフというような形で、市として、区や自治会の過疎化、あるいは人口減少に伴う対応について一定の考え方を示すなどは考えられるのではと思う。具体的に言うと中山間地域では、もう区や自治会は成り立ちにくいので合併をしたいという話もあるが実際にはなかなか動きにくい。そこは自主的にという部分とそうはいつでも市が一定の方向性なり、助言をしていった方が良いのかという部分のせめぎあいになってくる。一步踏み込んで、今後の区や自治会の在り方を考えてもらうなかで、その延長として、先ほどの話のあった年度末、始めの会合は密接につながってくるので、活動を見直し、それに伴い組織や事務も一定の見直しを一緒にしていく。そういうことが時間はかかるかもしれないが想定できれば良いと考えている。

委員

人口減少や高齢化で中山間地域はもちろん、市街地でも担い手不足の課題は同じである。具体的に言うと例えば、民生委員はもう推薦困難になっている。また広報などの配布がすでに出来なくなっている地区を具体的に把握しているか。あるいは問題提起している地区はあるか。

事務局

住民自治協議会訪問やブロック別会議で住民自治協議会から具体的な話をもらっている地区はいくつかある。特に合併した村については75歳以上が地域の約4割を占めている。また65歳以上の高齢人口が6割以上の地区が中山間地域にある。市街地や市街地周辺地域では、人はある程度いるが、実際に役員になってくれる人がいない。中山間地域は、人そのものがない、無理だとの話をもらった。そうしたことからひとまず中山間地域で何らかの策を考えていきたい。当然、市街地等も同じ実状があることは理解しているが、まずは中山間地域で何とかならないかと考えている。

委員

考えている具体的な策があったら教えてほしい。

事務局

住民自治協議会の皆さんと検討していくが、市の現在の一策としては、役職定年を迎えた消防関係職員が地域の要望を聞きながらケアできないかと考えている。

委員

民生委員の関係だが、令和4年度に一斉改選があった。長野市では再任の人より新任の人が多く、県に依頼し、民生委員の75歳定年制の上限撤廃をしてもらった。簡単ではないが、担当エリアの拡大などの見直しがあれば委員の人数の減らせるのではないかと。

委員

民生委員の推薦依頼をどうするかということが課題になっていて、困難なことは承知だが、どのような形で民生委員の定数を確保するのか方法があれば聞かせてほしい。

事務局

その問題を解決するのは大変難しい。市では保健福祉部が一義的に担って民生委員の推薦を依頼しているところだが、特効薬がない状況である。ただ自治のセクションとして考えたときに、今回推薦についての見直しは進めたい部分であるが、地域で特に専門的な委員の推薦するのは難しい状況であると聞いている。大きな方向性の中で、実は行政も地域もこの人口減少による変化に対してどのように対応していくか、常に考えることが大きな課題だと思っている。私見だが、人的にも財政的にも資源は細っていくことが見込まれるので、本当に地域にとって、市民にとって真に必要な部分はどこなのか、合わせて考えていく必要があると思う。民生委員に関して言うと、実は国に対して地方自治体からこの制度は非常に厳しい、委員選出がもう難しいと投げかけており、全国的な課題になっている。一つの設問の立て方とすると、民生委員をどうやって確保しようという設問になると思う。別の設問の立て方は、見守りや福祉を住民活動の中でどういった形であれば行えるのかを考えていかななくてはならないと思っている。答えではないが、単に民生委員をどうするかというより、別の設問の立て方が地域にとって答えになる面があるのではないかと。抽象的な回答になった。

委員

地域福祉は、地域福祉ワーカーが担っているが、途中で介護保険制度が入ってきて、生活支援コーディネーターを兼務することになり、より専門性が高まり大変で難しい業務になってしまった。今回専門的な活動が地域でできるよう、雇用の形で対応していただくことはありがたいと思っている。地域の中で高齢の方が増え、支える側が減る中で、住民ができる形で地域福祉に参画し、専門的な立場で組み立ててくれる方がいて、市と住自協が協働してできれば少し光が見えてくる。早く進めてほしい。

委員

福祉関係の専門職、専門性の話があった。資料に公民館の指定管理の話があったが、住民自治協議会事務の中に各種教育関係がある。教育関係についても専門性が必要な事柄だと思う。指定管理だけでなく、業務内容についても検討をしてほしい。また学校の部活について地域移行の話が出ているが、教育委員会やスポーツ推進員と連動しながら公民館活動の中に加えてもらいたい。

事務局

公民館関係は確かにそのとおりで、指定管理というのは制度上の問題である。ただし公民館は社会教育法の中でどういったことを、市民に事業としてアプローチしていかなければならないのか。今は必須事務として、例えば人権関係で事業を行ってほしいとあるが、このあたりも議論はいろいろあるかと思う。市が公民館という仕組みを使って地域住民に働きかけていくのが本来の役割であると思っている。これまでの流れの中で、住民自治協議会に依頼していた事務があるわけだが、本来の適切な役割分担を考えたときに、より専門性のある、あるいは民間が入ってくる余地も極めて乏しいということであれば、やはり行政が責任をもってその仕事を進めていくのが正しい形なのではないかと考えている。

委員

議員の立場でなく自分の主観で発言する。今回見直しをするということであるが、この32地区住民自治協議会のエリアは果たしてこれでよいのかと思っている。小中学校区が異なる地区で、住民自治協議会単位の地域コミュニティを図るのは難しい。住民コミュニティ単位を中心にして再編成を考えていくのも一つではないか。人口減少時代の中、地域の中でそれぞれの立場で協力しあえる制度の構築について皆で考えたい。

議長

総合的とまではいかないにしても、多角的に考えていかないと、この問題に対応するのは難しいという意見が多かったことが印象的だった。今回の審議会では、この課題について、誰も答えはわからないという趣旨の意見が多かったが、これもむしろ頼もしいと思っている。